

経営比較分析表

佐賀県 多久市

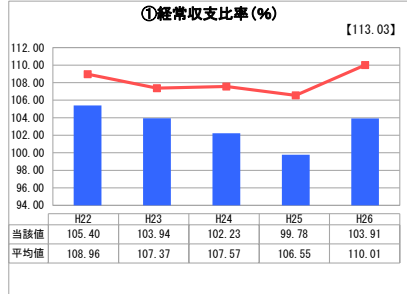
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.26	99.32	4,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,519	96.96	211.62
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
20,220	40.49	499.38

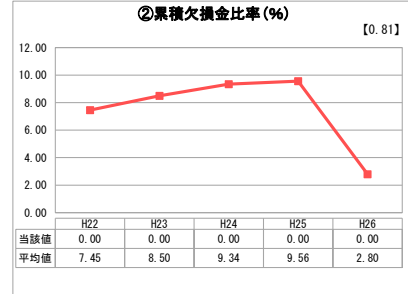
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

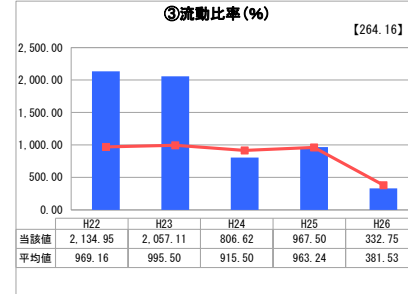
1. 経営の健全性・効率性



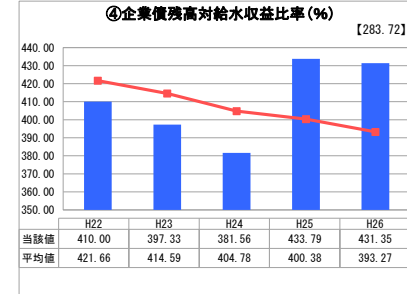
「経常損益」



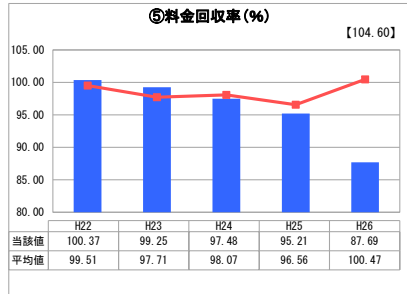
「累積欠損」



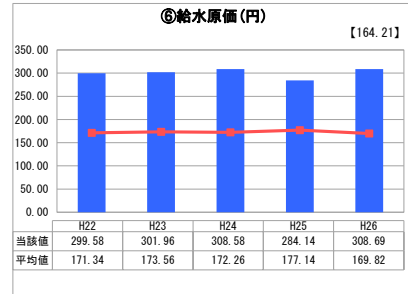
「支払能力」



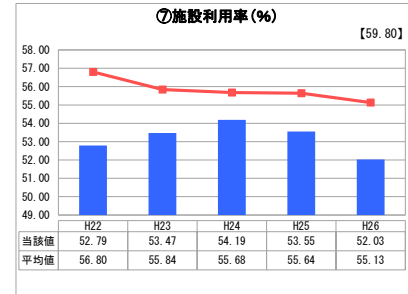
「債務残高」



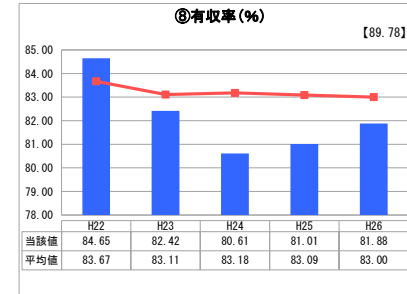
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

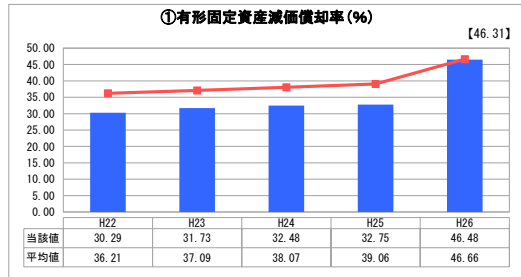


「施設の効率性」

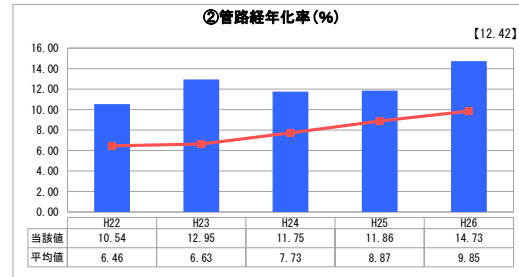


「供給した配水量の効率性」

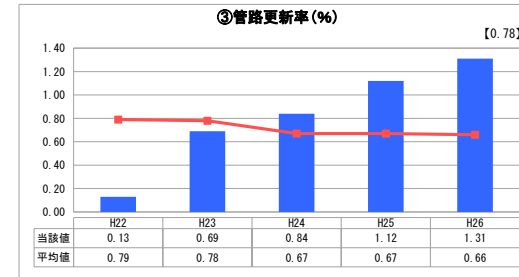
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

● 経営の健全性

累積欠損もなく経常収支比率も100%を超えているが、経常費用に占める受水費の割合が高いため、給水原価は全国及び類似団体平均値を大きく上回っている。そのことは料金回収率にも影響しており、経営に必要な経費を料金収入で賄うことができていない。

また、企業債残高対給水収益比率については、平成22年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより一時的に減少したが、平成25年度から計画的な管路更新を実施しており、その資金が企業債に依存していることから増加している。なお、平成26年度に流動比率が大きく変化しているのは、地方公営企業会計基準の見直しに伴うもので経営状況に変化をおよぼすものではない。

● 施設の効率性

施設利用率、有収率とも全国及び類似団体平均値を下回っている。施設利用率については、近年の人口減少に伴う給水量の減少や、山間部に点在する集落が多いなどの地理的特徴も大きく影響している。また、有収率が向上しない要因は、老朽管等による漏水と考えられるので今後も計画的な老朽管更新等を進めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

管路経年率は全国及び類似団体平均値を上回っている。昭和42年から上水道の供用が開始され約50年が経過しており、耐用年数を経過した管路が多数存在し、経年劣化に伴う漏水などの大きな要因となっている。

そのため、平成25年度に「多久市水道施設整備計画(平成25年度～平成34年度)」を策定し、石綿管更新事業、老朽管更新事業等を進めていることから管路更新率は全国及び類似団体平均値を上回っている。

なお、平成26年度に有形固定資産減価償却率の変化があるのは、地方公営企業会計基準見直しに伴うもので老朽化の状況に変化をおよぼすものではない。

全体総括

現時点で、経営の健全性は概ね確保されているといえる。

しかし、給水人口の減少や節水型機器の普及により有収水量の減少に歯止めがかけられない状況で、料金回収率が100%を下回っていることから、更なる経費節減に努めるとともに、各指標の傾向を十分に分析し、資産維持費を含めた適正な水道料金収入の確保等の対策を講じる必要がある。

また、今後の人口や水需要の動向に注意しながら施設規模の見直しや老朽施設の更新等の検討を行い、広域的統合を踏まえながら計画的に効率的な経営に努めていく必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。